

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)
【会社名】	フィード・ワン株式会社
【英訳名】	FEED ONE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 内 孝 史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
【電話番号】	045-311-2300
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部副本部長兼財務経理部長 梅 村 芳 正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目23番地2
【電話番号】	045-311-2304
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部副本部長兼財務経理部長 梅 村 芳 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	176,585	158,267	228,903
経常利益 (百万円)	3,253	3,891	3,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,299	2,515	2,308
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,392	3,185	1,580
純資産額 (百万円)	28,110	29,696	27,298
総資産額 (百万円)	90,179	84,803	82,688
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	11.67	12.77	11.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.8	34.6	32.6

回次	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.19	3.12

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(食品事業)

畜産事業関連

当第3四半期連結会計期間において、(株)南九州畜産センターは平成28年12月27日に清算終了したため、連結の範囲から除いております。なお、同日までの損益計算書については連結しております。

この結果、平成28年12月31日現在、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、提出会社、その他の関係会社1社、子会社27社(すべて連結子会社)及び関連会社15社(持分法非適用関連会社1社を含む)で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）のわが国経済は、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。一方で、英国のEU離脱の動きや米国における大統領選挙の結果を受けて株価、為替相場ともに不安定な動きとなり今後の景気の先行きは不透明な状況となっております。

飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは主産地の米国で大豊作により一旦安値をつけたものの需要が高まったこと等から堅調に推移しております。また、副原料となる大豆粕も若干の上昇基調となりました。

畜産物につきましては、豚肉相場・鶏卵相場とも底堅く安定的に推移し、牛肉相場は依然として高値継続となっております。

こうした環境にあって、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向け、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などに取り組んでおります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,582億6千7百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は37億5千1百万円（前年同期比26.3%増）、経常利益は38億9千1百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億1千5百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

① 飼料事業

飼料事業では、原材料価格の推移に合わせ配合飼料製品価格を値下げした一方で、コスト改善への取組みを継続して実施したこと等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,136億2千9百万円（前年同期比10.1%減）となりましたが、営業利益は44億5千7百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

② 食品事業

食品事業では、前事業年度における関連子会社の売却等から当第3四半期連結累計期間の売上高は424億2千6百万円（前年同期比11.6%減）となりました。営業利益は、前年度高値傾向であった畜産物相場が安定的に推移したこと等により7億6百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

③ その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第3四半期連結累計期間の売上高は22億1千1百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は2億7千7百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態を前期末と比べますと、工場新設等の投資を行う一方で、保有資産を売却したこと等により資産合計は848億3百万円（前期末比2.6%増）となりました。

負債合計は借入金の返済を進めたこと等により551億7百万円（前期末比0.5%減）となりました。

純資産合計は利益剰余金の増加等から296億9千6百万円（前期末比8.8%増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間のグループ全体の研究開発費は5億6千7百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

a.売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)					売却年月
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社	TVPビルディング (神奈川県横浜市 神奈川区)	その他	賃貸設備	793	2	17 (5,620)	1	814	平成28年 9月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこし等）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国等の産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、海上運賃の変動等は、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動が調達コストに反映され、経営成績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に止める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社及び関連会社に畜産物、養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合や、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社グループの主要な製品である配合飼料の販売先は畜産・水産生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面も問題が発生する可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして負担する積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取り巻く環境は、食の安心・安全についての法制度の見直しが進められておりますが、このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令等の改正があった場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、TPP等の進捗に伴い農業政策が変更された場合等により、当社グループの中核となる飼料事業を取り巻く環境が変化した場合には、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部門にて現状把握と将来予測による戦略プランの立案・実行に努めるとともに、グループ戦略会議を月1回以上実施しております。また、当社グループ内で発生した問題に対し組織単位レベルで対策を検討・実施しており、グループ全体における経営活動の更なる改善・向上を目指しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、畜産・水産生産者の生産性向上に資する製品の開発を積極的に行うと共に、原料調達を多様化するなど配合飼料コスト低減への取り組みを継続して実施し、長年、畜水産飼料業界の発展に寄与してまいりました。

しかしながら、国内人口の減少及び少子高齢化の進行に加え、多国間で協議されている国際貿易のあり方に関する種々の動きとこれに対する国内畜水産業界への影響の不透明性、急激な為替変動、輸入原料高騰等、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、今後、国内市場において更なる競争激化が予想されております。

このような状況下、将来的に国内の畜産・水産生産者が安定的な食糧供給を持続するためには、当社グループとして経営基盤を一層強化することが必要だと考えております。

具体的には、製品研究開発体制の強化、原料調達・生産体制等の合理化・効率化を図り、畜産・水産生産者に対して供給する製品の品質・サービスなどの更なる強化を行うことで、畜産・水産生産者の最強のパートナーとして、業界全体の持続的成長に貢献する配合飼料業界のリーディングカンパニーを目指していきたくと考えております。海外事業においても、既に進出しているベトナム事業やインド事業の現地事業基盤の強化を始め、アジアを中心とした海外での生産販売活動の展開・充実に図り、全社収益への貢献を目指します。

(8) 当社重点目標とその実施並びに成果について

常に顧客目線に立ち、企業価値の向上を追及すべく、今後、次に掲げる目標に取り組んでまいります。

① 新規商品の開発力の強化と国内畜産・水産生産者へのサービスの拡充

当社は長年に亘り蓄積してきた畜水産飼料の研究開発データを最大限活用することにより、新製品の開発力の強化と共に製品開発スピードをあげ、顧客のニーズを捉えた製品をいち早く供給することができる体制を目指します。

また、効率的な営業体制を構築し、顧客ニーズに沿った製品の供給だけでなく、国内畜産・水産生産者への更なるサービスの拡充を推進してまいります。

② 生産体制の効率化の実現並びに今後の市場ニーズに合わせた設備投資計画の見直し

当社は販売規模の拡大を通じて生産設備を最大限に活用することにより、生産体制の合理化・効率化を実現し、生産コストの更なる低減を目指します。

また、今後の設備投資計画についても、既存の設備投資計画を見直し、市場ニーズに沿った生産設備体制へと再構築することにより、供給する製品の品質・サービスの向上を目指します。

③ 調達量の増大による競争力の強化

当社は原料調達のスケールメリットを活かし、調達先とのパートナーシップを強化することで、質の高い競争力のある原料の安定確保を目指します。

④ 畜水産物の加工流通システムの強化

配合飼料メーカーという特長を活かした畜水産物の加工流通システムを強化することで、「川上から川下」に至る事業領域を垂直的に拡充し、安心・安全な食品を持続的に提供することで、消費者に信頼される食品企業を目指します。

⑤ グローバル展開の推進による収益力の強化

今後は、国内で蓄積した知見を効果的に海外事業活動に活用し、利益を創出するグローバル事業体制を構築します。既に進出しているベトナム、インドに続き、今後更なる市場拡大が見込まれるアジア地域を中心とした事業展開を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	197,385,640	197,385,640	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 100株
計	197,385,640	197,385,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	197,385,640	—	10,000	—	2,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 330,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 196,797,600	1,967,976	同上
単元未満株式	普通株式 257,640	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	197,385,640	—	—
総株主の議決権	—	1,967,976	—

(注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式51株が含まれております。

2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社保有の自己株式であります。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィード・ワン株式会社	横浜市神奈川区鶴屋町2 丁目23番地2	330,400	—	330,400	0.17
計	—	330,400	—	330,400	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,881	3,251
受取手形及び売掛金	33,833	※3 36,651
電子記録債権	940	※3 1,085
商品及び製品	1,760	1,678
原材料及び貯蔵品	8,332	8,273
動物	819	562
繰延税金資産	294	371
その他	3,409	1,997
貸倒引当金	△198	△196
流動資産合計	51,074	53,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,312	※1 5,898
機械装置及び運搬具（純額）	※1 4,486	※1 4,718
土地	※1 7,138	※1 6,872
リース資産（純額）	200	170
建設仮勘定	1,305	2,826
その他（純額）	※1 715	※1 669
有形固定資産合計	21,158	21,155
無形固定資産		
のれん	4	2
その他	※1 342	※1 238
無形固定資産合計	346	240
投資その他の資産		
投資有価証券	7,406	※1 8,165
長期貸付金	640	586
破産更生債権等	1,325	1,152
繰延税金資産	1,352	262
その他	641	636
貸倒引当金	△1,257	△1,071
投資その他の資産合計	10,109	9,731
固定資産合計	31,614	31,127
資産合計	82,688	84,803

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,889	28,822
短期借入金	※1 17,257	※1 9,080
リース債務	68	56
未払法人税等	270	402
賞与引当金	710	366
環境対策引当金	—	2
資産除去債務	75	38
その他	4,604	※1 7,093
流動負債合計	42,876	45,862
固定負債		
長期借入金	※1 10,198	※1 6,990
リース債務	145	125
繰延税金負債	16	18
役員退職慰労引当金	38	34
環境対策引当金	29	27
退職給付に係る負債	1,820	1,902
資産除去債務	44	29
持分法適用に伴う負債	—	63
その他	220	52
固定負債合計	12,513	9,244
負債合計	55,389	55,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,481	10,481
利益剰余金	6,289	8,016
自己株式	△37	△37
株主資本合計	26,733	28,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	926
繰延ヘッジ損益	△36	△2
為替換算調整勘定	11	27
退職給付に係る調整累計額	△139	△105
その他の包括利益累計額合計	231	846
非支配株主持分	334	388
純資産合計	27,298	29,696
負債純資産合計	82,688	84,803

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	176,585	158,267
売上原価	157,803	139,319
売上総利益	18,782	18,948
販売費及び一般管理費	15,811	15,196
営業利益	2,971	3,751
営業外収益		
受取利息	18	12
受取配当金	120	138
肉豚基金割戻金	127	—
備蓄保管収入	—	123
持分法による投資利益	103	—
その他	317	258
営業外収益合計	687	533
営業外費用		
支払利息	231	153
持分法による投資損失	—	150
貸倒引当金繰入額	88	—
その他	85	89
営業外費用合計	405	393
経常利益	3,253	3,891
特別利益		
固定資産売却益	44	667
子会社株式売却益	330	—
事業譲渡益	—	5
特別利益合計	374	672
特別損失		
固定資産除却損	101	15
固定資産売却損	23	127
固定資産圧縮損	18	—
減損損失	163	163
火災損失	—	※1 332
子会社整理損	50	44
事業再編損	56	—
厚生年金基金解散損失	—	18
特別損失合計	413	700
税金等調整前四半期純利益	3,215	3,863
法人税、住民税及び事業税	406	525
法人税等調整額	430	767
法人税等合計	836	1,293
四半期純利益	2,378	2,570
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,299	2,515

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,378	2,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	526
繰延ヘッジ損益	△55	33
退職給付に係る調整額	6	34
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	20
その他の包括利益合計	13	615
四半期包括利益	2,392	3,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,312	3,131
非支配株主に係る四半期包括利益	79	54

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、(株)南九州畜産センターは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、同日までの損益計算書については連結しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

27社

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

当第3四半期連結会計期間末の担保に供している資産及び担保付債務を、前期末と比べますと著しい変動が発生しております。

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
建物及び構築物	5,071百万円	(2,928) 百万円	2,584百万円	(1,528) 百万円
機械装置及び運搬具	3,167百万円	(3,165) 百万円	1,002百万円	(978) 百万円
土地	3,475百万円	(2,624) 百万円	1,465百万円	(1,007) 百万円
その他(有形固定資産)	24百万円	(24) 百万円	20百万円	(19) 百万円
その他(無形固定資産)	13百万円	(13) 百万円	10百万円	(10) 百万円
投資有価証券	一百万円	(一) 百万円	731百万円	(一) 百万円
計	11,753百万円	(8,756) 百万円	5,814百万円	(3,545) 百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
短期借入金	2,995百万円	(1,371) 百万円	1,574百万円	(1,194) 百万円
流動負債(その他)	一百万円	(一) 百万円	243百万円	(一) 百万円
長期借入金	5,111百万円	(2,783) 百万円	2,153百万円	(1,246) 百万円
計	8,106百万円	(4,154) 百万円	3,971百万円	(2,441) 百万円

第2四半期連結会計期間において担保設定を解除したことにより、担保に供している資産及び担保付債務が減少しております。

また、輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保として投資有価証券を新たに設定しております。

上記のうち(一)内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
仙台飼料(株)	1,020百万円	仙台飼料(株)	898百万円
(有)八戸農場	882百万円	(有)八戸農場	800百万円
NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,132百万円	NIPPAI SHALIMAR FEEDS PRIVATE LIMITED	1,204百万円
ほか6件		ほか7件	
計	3,035百万円	計	2,903百万円

- ※3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	一百万円	564百万円
電子記録債権	一百万円	128百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 火災損失

前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

平成28年12月7日に、連結子会社である(株)東白川ファームにおいて発生した火災事故による損失額であり、その内訳は、火災事故により焼失した同社たな卸資産の処分費用118百万円、固定資産の除却損194百万円(建物190百万円、構築物2百万円、機械装置1百万円、工具器具備品0百万円)、産業廃棄物処理費用11百万円、その他諸経費7百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,508百万円	1,351百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	591	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	788	4	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、完全統合の記念配当1円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	126,353	47,986	174,340	2,245	176,585	—	176,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,735	4	1,739	150	1,889	△1,889	—
計	128,088	47,991	176,079	2,395	178,475	△1,889	176,585
セグメント利益	4,018	597	4,615	262	4,878	△1,907	2,971

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,907百万円には、配賦不能営業費用△1,914百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品事業」セグメントにおいて、売却を機関決定した資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額90百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、73百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	113,629	42,426	156,056	2,211	158,267	—	158,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,421	3	1,425	296	1,722	△1,722	—
計	115,051	42,430	157,481	2,507	159,989	△1,722	158,267
セグメント利益	4,457	706	5,163	277	5,441	△1,689	3,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,689百万円には、配賦不能営業費用△1,691百万円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、一部の研究所機能の集約による資産の用途変更に伴う時価の見直し及び連結子会社における遊休地の時価の下落による減少額144百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

「食品事業」セグメントにおいて、一部の工場閉鎖の予定に伴い2百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

また、報告セグメントに配分されない減損損失は、15百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円67銭	12円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,299	2,515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,299	2,515
普通株式の期中平均株式数(千株)	197,056	197,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月10日

フィード・ワン株式会社

取締役 会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片岡 久 依 ⑩
--------------------	----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水野 雅 史 ⑩
--------------------	----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 嶋原 泰 貴 ⑩
--------------------	----------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィード・ワン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィード・ワン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。